

貸借対照表
(平成18年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,638,948	流動負債	1,302,527
現金及び預金	600,581	買掛金	241,506
売掛金	917,354	未払金	379,848
未収入金	86,980	短期借入金	620,000
商品	76,705	未払費用	4,038
その他	25,119	未払法人税等	5,491
貸倒引当金	67,794	預り金	6,648
		賞与引当金	39,178
		その他	5,815
固定資産	392,000	固定負債	539,420
有形固定資産	76,124	長期借入金	480,000
建物	25,690	長期未払金	59,420
機械及び装置	42,210		
工具器具備品	3,183	負債の部合計	1,841,948
建設仮勘定	5,040		
無形固定資産	200,065	(純資産の部)	
ソフトウェア	200,065	株主資本	191,031
投資その他の資産	115,810	1.資本金	1,224,872
長期前払費用	24,094	2.資本剰余金	256,605
保証金	91,715	(1)資本準備金	256,605
		3.利益剰余金	1,290,445
		(1)その他利益剰余金	1,290,445
		繰越利益剰余金	1,290,445
繰延資産	2,031	純資産の部合計	191,031
新株発行費	2,031		
資産の部合計	2,032,980	負債及び純資産の部合計	2,032,980

損益計算書

(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	
売上高		6,209,084
売上原価		5,618,595
売上総利益		590,488
販売費及び一般管理費		935,166
営業損失		344,678
営業外収益		
受取販売奨励金	52,536	
雑収入	4,772	57,308
営業外費用		
支払利息	21,289	
新株発行費償却	8,235	
雑支出	4,481	34,006
経常損失		321,375
特別損失		
固定資産除却損	1,040	
固定資産売却損	5,868	6,909
税引前当期純損失		328,284
法人税、住民税及び事業税		4,218
当期純損失		332,503

株主資本等変動計算書

(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

		株主資本				純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
			資本 準備金	繰越 利益剰余金		
前期末残高		968,267	158,125	1,116,066	10,325	10,325
当期 変動 額	新株の発行	256,605	256,605		513,210	513,210
	資本準備金の取崩		158,125	158,125	-	-
	当期純利益			332,503	332,503	332,503
	株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				-	-
	合計	256,605	98,480	174,378	180,706	180,706
当期末残高		1,224,872	256,605	1,290,445	191,031	191,031

個別注記表

(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(継続企業の前提)

当社は設立以来7期連続して営業損失および経常損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

ただし、「MEDIA-IP-PHONE」サービス、直販を中心とする営業体制の確立及び大幅なコスト削減施策の実現により、当下期は営業利益および経常利益を計上しております。第8期以降も引き続き、IP電話マーケットの拡大に伴い、営業利益・経常利益を拡大させていく所存です。

計算書類及び附属明細書は、継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～17年

機械設備 5～9年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産 定額法 5年

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額の期間対応分を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権は101,015千円あります。

2. 関係会社に対する短期金銭債務は723,699千円あります。

3. 関係会社に対する長期金銭債務は480,000千円あります。

4. 有形固定資産から控除された減価償却累計額が41,692千円あります。

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している通信設備及び事務用機器があります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高は以下のとおりです。

売上高	832,466 千円
売上原価	59,554 千円
販売費及び一般管理費	3,146 千円
営業取引以外の取引高	21,240 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度末日における発行済株式数は、普通株式5,876,485株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

繰延税金資産	(単位:千円)
未払事業税	1,130
貸倒引当金	27,587
賞与引当金	15,942
未払金	9,534
固定資産	212,003
一括償却資産	1,034
長期前払費用	5,530
繰越欠損金	2,945,783
繰延税金資産小計	3,218,548
評価性引当額	3,218,548
繰延税金資産合計	-

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	機械及装置	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,543,198	17,790	593,471	2,154,460
減価償却累計額相当額	897,383	2,730	237,276	1,137,390
期末残高相当額	645,814	15,060	356,195	1,017,070

2. 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計	(単位:千円)
未経過リース料 期末残高相当額	443,151	592,676	1,035,827	

3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	433,718 千円
リース資産減損勘定の取崩額	59,000 千円
減価償却費相当額	398,737 千円
支払利息相当額	35,904 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	32円50銭
1株当たり当期純損失	59円21銭